

平成 17 年 2 月 10 日

日野市長 馬場 弘融 殿

日野市行財政改革推進懇談会
会長 鷹取 謙治

平成 15 年 10 月より受嘱している行財政改革推進懇談会につき、提言がまとまりましたので別紙の通り申し述べます。

第三次行財政改革大綱の策定にあつては、本提言の趣旨を斟酌することを望みます。

行財政改革推進懇談会提言

第三次行財政改革大綱策定に際しては、まずその担い手である市職員の意識改革を徹底して行う必要があります。その上で「日野市いいプラン 2010」との整合性を図りつつ、財政改革の見地から、具体的な数値目標や達成方法・期限を明確にしていく必要があります。

1. 職員給与については、職務給制度を導入したところであるが、より一層職員の意欲・能力を引き出す人事給与制度の整備が必要である。特殊勤務手当や係長職手当については廃止・見直しが必要である。職員数については、引き続き職員数の削減計画を策定し着実に実施する必要がある。中途採用の実施や職員能力向上を図る必要がある。
2. 補助金に関しては本懇談会では十分な検討に至らなかったが、今後、評価委員会等の設置を検討する必要がある。また、前回懇談会で提言を行ったサンセット方式については実施が進んでいないが、導入を進める必要がある。
3. 民間委託については、「市場化テスト」を意識するとともに、「民間委託検討基準」をもとに進める必要がある。小学校給食や児童館、図書館、博物館、学童クラブの運営委託を進める必要がある。
4. 財政については、引き続き経常収支比率の改善に努めるとともに、地方債のストックベースの管理も加えて行う必要がある。
5. 保育園については、夜間保育、一時保育、緊急一時保育などの保育内容の拡充を図るとともに、将来的には公設民営型にシフトすることが必要である。また、市立幼稚園については幼保一元化や公設民営型にシフトする必要がある。子ども家庭支援センターについては、廃校となる小学校や閉園となる幼稚園を活用して、増設を検討する必要がある。
6. 浅川苑については、早急に事業団から切り離し民間へ委譲する必要がある。つばさ学園「やまばと学級」については、現在の利用者のうち、他の老人保健施設等のデイケア・デイサービスを利用可能な人に対してはそちらを利用するよう指導する必要がある。リバースモーゲージ（居宅等の不動産を所有するが

現金のない老年者に年金を貸与支給する制度)については、その導入を検討する必要がある。

7. 契約事務については、基本的には原則である競争入札とし、やむをえず随意契約を行う場合においてもその理由を明確かつ限定的なものとし、随意契約の件数を少なくする必要がある。毎年の随意契約の件数、金額を経年比較する必要がある。

8. 監査については、監査機能の強化・活用を図るため、外部専門職員の採用を検討する必要がある。また合わせて行政評価システムの充実を図る必要がある。

9. 市立病院については、健全化計画を病院関係者の総意とする必要がある。また、市立病院は極めて厳しい多くの問題があると思われる。これらの問題の存在について、市立病院は謙虚に受け止め、至急対策をとる必要がある。

10. 土地開発公社については、保有している長期的活用のない土地については、早急に処分するとともに、将来的には公社解散の方向で検討するべきである。

以上

日野市行財政改革推進懇談会

会長 鷹取 謙治

委員 内田 勲

経塚 義也

鈴木 直美

高木 健夫

福島 基

藤巻 寛